


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課		
施策名	仕事と家庭の両立支援			施策コード	0501		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	4
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	16,330	R 3	11,406	R 2	12,320	

施策目標	育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを推進する。					
現状と課題	人口減少や少子高齢化が進行する中、仕事と家庭の両立支援、女性が活躍できる職場環境の整備が重要であり、関係法令の普及啓発をはじめ、企業、働き手双方への効果的な支援施策の推進が必要。					
前年度二次評価意見	仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業制度等の活用促進や、一般事業主行動計画の積極的な実施など、企業における取組を支援することは重要であり、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりに関する取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	企業による仕事と家庭の両立支援の取組を促すため、令和4年度から施行される改正育児・介護休業法や関係法令、制度の普及啓発とともに、関係法の改正にあわせて北海道働き方改革推進企業認定制度の評価基準を改正し、企業における取組を促進する。また、育児休業取得に向けた機運醸成の取組などを強化し、男性の育児休業取得率の向上を図る。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	①仕事と家庭の両立支援に関する法令等の普及啓発 ②男性の育児休業取得等の促進に向けた講師派遣やフォーラムの開催 ③両立支援ハンドブックの作成 ④働き方改革推進企業の認定による仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組の推進 ⑤女性活躍表彰 ⑥働き方改革関連特別相談窓口の設置 など	①、③仕事と家庭の両立支援ハンドブック作成し、ホームページに掲載、14振興局、各市町村、各関係団体、各商工会等に周知した。育児介護等と仕事の両立のための制度、助成金、事業等を紹介したことで、仕事と家庭の両立の啓発を図ることができた。 ②R4.1に男性の育児休業取得促進に向けたフォーラム「男性育休と働き方 北海道みらいフォーラム」を開催、55名が参加し、育児休業取得の機運醸成につながった。 ④働き方改革推進企業認定(R3:617社、R2:663社、R1:500社)、企業表彰(R3:4社、R2:5社、R1:4社)、認定企業の詳細や表彰企業の取組事例をホームページで公開することにより、両立支援をはじめとする働き方改革に取り組む企業の周知に加え、今後取り組む企業に対しての啓発を図ることができた。 ⑤女性の活躍や働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を表彰し、その取組を広く周知することで、雇用環境の整備の普及を促進した。表彰企業数R3:3社、R2:1社、R1:3社 ⑥働き方改革関連特別相談窓口を設置することで、道内企業の労務問題解決に貢献した。 (R4.4~R4.7:3件、R3.4~R4.3:11件、窓口はR3.4から設置のためそれ以前の実績はなし)

連携状況	働き方改革推進室において、環境生活部、保健福祉部など関係部局で構成する「働き方改革推進プロジェクトチーム会議」を構成し、人材確保につながる就業環境の改善や多様な人材の活躍、生産性の向上などを推進しており、女性の活躍、育児休業の取得促進、仕事と家庭の両立といった関連事業において、関係部局と連携を密に適宜情報を共有し、円滑な事業運営、効果的な周知・普及を行うことができた。
緊急性優先性	男性育児休業取得率は、令和3年度において10.2%と周知啓発等により上昇させる余地があることから、庁内横断プロジェクト(育児取得促進プロジェクト)を設置し、民間企業との連携のもと、道内企業における男性の育児休業取得に向けた機運醸成を図るため活動している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	仕事と家庭の両立支援	施策コード	0501
---------------	-----	------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	社	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道働き方改革推進企業認定数	目標値		500	550	600	750	102.8%	A
	実績値		500	663	617			

設定理由 北海道総合計画等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。

分析（主な取組と成果）

「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により、認定数は目標値を上回って増加している。

指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
育児休業取得率	目標値		男性10.0 女性90.0	男性10.1 女性90.0	男性10.2 女性90.0	男性13 女性90	男性 100.0% 女性 98.0%	B
	実績値		男性4.5 女性92.1	男性5.9 女性91.6	男性10.2 女性88.2			

設定理由 北海道総合計画等に基づき、働き方改革の進捗状況を図る指標として設定。

分析（主な取組と成果）

男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っており、順調に増加している。

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	A	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	仕事と家庭の両立が可能となる職場環境を整備するためには、企業における働き方改革の取組を推進する必要があることから、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	仕事と家庭の両立支援	施策コード	0501
-----------------------	-----	-------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0806	0520	一般	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発	雇用労政課	0	429	429	1.9	0.6	2.5	19,889	①	改善(取組分析)	
0809	0520	一般	潜在人材掘り起こし推進事業(創生交付金)	女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人の創出を支援することにより、道内の新規就業を促進する。	雇用労政課	0	10,901	5,552	1.0	0.2	1.2	20,242			
0815		事務	「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」の推進	庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。	雇用労政課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0823	0520	一般	ゆとり推進費(子育て世代働き方改革推進事業費)	子育て世代の働き方改革推進のため、市町村等が行う研修への講師派遣やフォーラムの開催、男性育休取得勧奨を実施	雇用労政課	0	5,000	0	0.7	0.0	0.7	10,449			
計						0	16,330	5,981	3.7	0.8	4.5				

